

## 奈良県における取組

### 1. 人的基盤対策

特殊詐欺は、特に還付金等詐欺の認知件数が急増するなど、前年に比して倍増しており、被害総額にあっては過去最高を記録するなど極めて厳しい状況である。

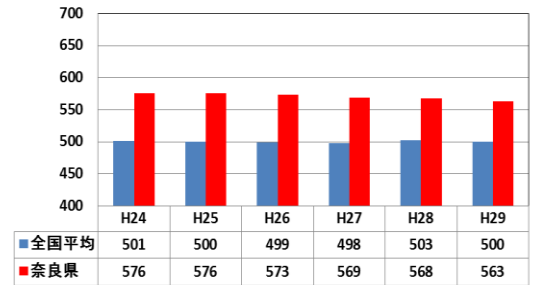
ストーカー・DV事案の認知件数は、平成26年に過去最高を記録して以降、依然として高水準で推移しており、犯人の検挙に加え、被害者に対する防犯指導や、関係機関への引継、行為者に対する指導・警告、警戒活動の実施など

の各種対応件数についても、減少傾向にはあるものの、依然として高水準で推移しており、予断を許さない状況である。

さらには、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会、奈良マラソンの開催等に伴う国際テロの脅威、近年の訪奈良外国人の急増等による治安環境の変化に対応するため、事態対処能力を強化する必要がある。

このような中、平成27年度から平成29年度までの3年間にかけて警察官の増員が行われたところではあるが、本県警察官一人当たりの負担人口は、563人と全国平均の500人を大きく上回り、依然として第一線警察官は、厳しい勤務を強いられている。

警察官1人あたりの負担人口



### 2. 交通安全対策

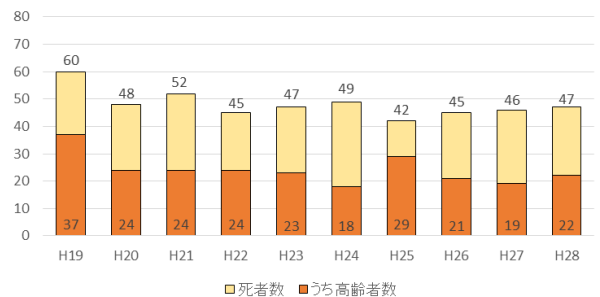
奈良県内の交通事故死者数は、平成25年に戦後2番目に低い42人にまで減少したものの、その後3年連続で増加した。

また、県内における高齢者人口の増加は著しく、前回の国勢調査時における全人口に対する高齢者率の伸びは全国で最も高いなど、今後高齢者が関係する交通事故が増加することが危惧される。

このような中、生活道路における交通安全対策として「ゾーン30」の拡充を図っているが、通過速度の低減や通過交通台数の減少が認められない箇所もあり、実効性を高めるための対策が求められている。

交通安全対策に関する問題が山積している当県であるが、交通規制システムの高度化、交通安全教育や交通捜査に関する装備資機材の整備については、昨今の厳しい財政事情から、極めて脆弱と言わざるを得ない状況にある。

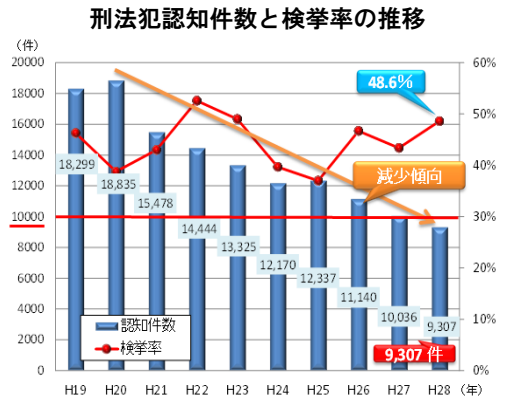
交通事故件数・死者数の推移



### 3. 犯罪抑止対策

平成28年中の刑法犯認知件数は9,307件と、戦後最多を記録した平成14年の刑法犯認知件数（32,017件）と比較して、3分の1以下まで減少した。

しかし、警察活動等に関する県民の意識調査結果をみると、体感治安が「良い」「やや良い」と回答した県民は約6割にとどまっている。また、約4割の県民が、交番や駐在所の勤務員に、「いつもパトロールをしてほしい」と望んでいるほか、約7割の県民が、女性が犯罪被害に遭わな



いようにするための対策として、「夜間のパトロール強化」が有効であると回答するなど、県民が安全で安心して暮らすためには警察活動の基盤となる警察車両の整備及び更新が必要不可欠である。

現在、国費整備分で不足する車両は、県費で購入しており、その割合は約14%を占めているが、昨今の厳しい財政事情から、県費整備による車両の更新も停滞している。

## 国にお願いすること

### 1. 人的基盤対策

ストーカー・DV事案、特殊詐欺及び国際情勢の変化等に的確に対応し、県民が安全・安心を実感できる治安を確立するためには、**事案対処体制の強化・充実を図る必要があることから、地方警察官の増員を要望する。**

### 2. 交通安全対策

奈良県において安全かつ快適な交通を確保するためには、交通管制エリアの拡大、信号システムの高度化や運転者に対する適切かつタイムリーな交通情報の提供、さらには規制標識・表示の戦略的な維持管理、交通安全教育に関する装備資機材や交通捜査装備資機材の充実等が不可欠であるが、これら整備に向けた費用は増大していることから、**国費整備による事業の実施や、補助対象の拡大を要望する。**

### 3. 犯罪抑止対策

警察活動の基盤強化を図ることにより、県民が安全で安心して暮らせるようにするため、**警察車両の更新を要望する。**